

九十九里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 18,594	千円 5,548,506	千円 181,161	千円 1,234,181	% 22.2	% 23.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 150	千円 564,861	千円 51,889	千円 204,744	千円 821,494	千円 5,476	千円 5,854

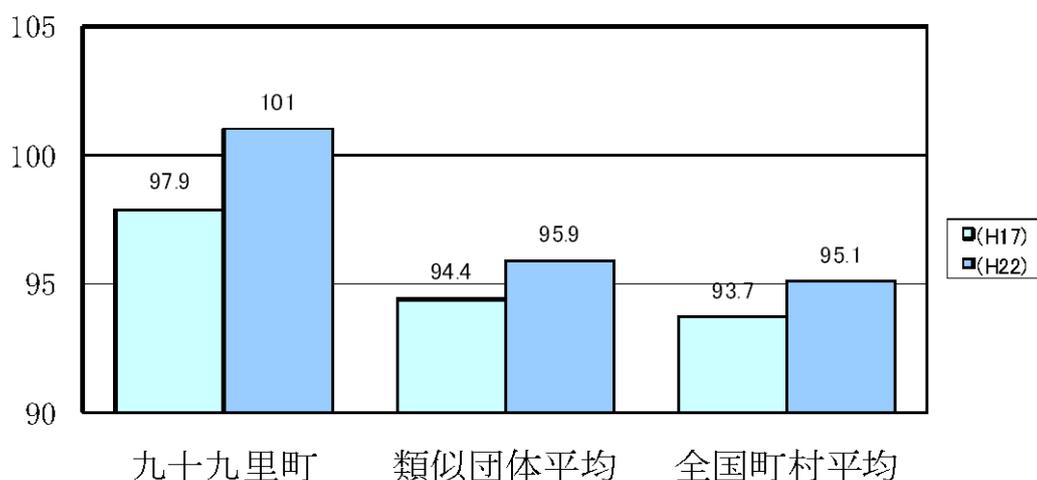
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

・人件費の抑制措置（平成22年4月1日現在）

抑制措置	実施機関	内容
特別職の報酬の減額	平成19年10月12日～ 平成23年10月11日	町長は20%、副町長は15%、 教育長は10%減額
通勤手当の減額	平成18年4月1日から当分の間	通勤手当を半額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	358,300	393,000	405,600	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
九十九里町	42.3歳	331,300円	360,677円	351,927円
千葉県	44.1歳	355,548円	447,463円	408,325円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	43.3歳	324,189円	369,669円	351,838円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月 額 (B)	
九十九里町	53.1 歳	227,500 円	236,100 円	235,100 円	-	-	-	-
うち 調 理員	54.6 歳	220,100 円	228,333 円	227,333 円	調理士	41.9 歳	276,600 円	0.83
うち 用 務員	56.6 歳	232,000 円	235,150 円	234,150 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.10
千葉県	50.3 歳	334,120 円	392,288 円	371,751 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	284,514 円	-	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	48.3 歳	283,952 円	305,811 円	296,791 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
九十九里町	公務員（C）	民間（D）	C / D
うち 調理員	3,636,596 円	3,319,200 円	1.10
うち 用務員	3,788,400 円	2,563,200 円	1.48

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等に比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の店において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
九十九里町	40.7 歳	303,700 円	307,689 円
千葉県	43.8 歳	378,761 円	442,754 円
類似団体	42.2 歳	311,205 円	330,099 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		九 十 九 里 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	178,800円	191,600円	172,200円	185,800円
	高校卒	144,500円	155,700円	140,100円	149,800円
技能労務職 (運転手)	高校卒	145,100円	157,000円	—	—
	中学卒	—	—	—	—
技能労務職 (その他)	高校卒	131,500円	140,300円	—	—
	中学卒	—	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

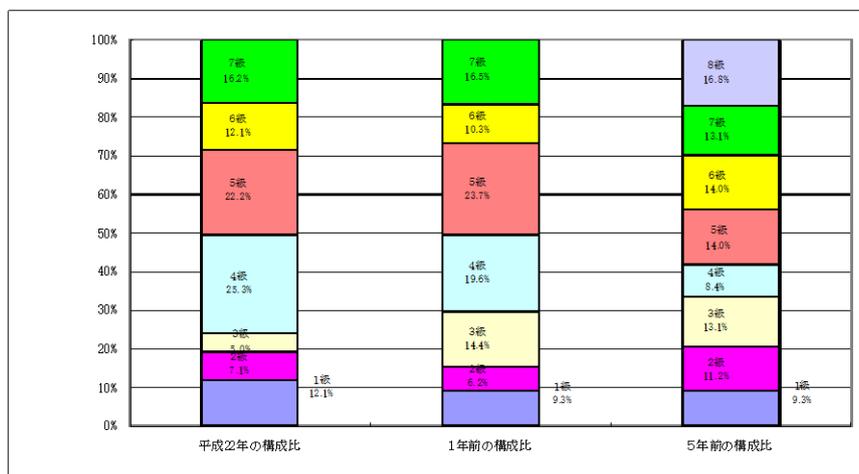
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	287,000円	345,500円	376,800円
	高校卒	—	297,100円	328,600円
技能労務職	高校卒	—	224,200円	217,700円
	中学卒	—	198,300円	235,800円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	12 人	12.1 %
2 級	主事	7 人	7.1 %
3 級	主任主事	5 人	5.0 %
4 級	副主査	25 人	25.3 %
5 級	係長、主査	22 人	22.2 %
6 級	課長補佐、副主幹	12 人	12.1 %
7 級	課長、主幹	16 人	16.2 %

- (注) 1 九十九里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の3級及び4級を統合）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

九 十 九 里 町	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,365 千円	—
（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 （1.50）月分 勤勉手当 1.40 月分 （0.70）月分	（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 （1.50）月分 勤勉手当 1.40 月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～13%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

九 十 九 里 町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 22,387 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職者特例措置（2%～20%加算）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
対象外	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		240千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		240,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		0.6%	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒作業業務	日額500円
家畜伝染病予防作業手当	家畜伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務	日額500円
社会福祉業務従事職員手当	社会福祉業務に従事する職員	特に身体に危害のうけるおそれのある業務	日額500円
主任技術者手当	ガス主任技術者に選任された職員		月額20,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	16,128千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	108千円
支給実績（20年度決算）	12,871千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	94千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人6,500円 16～22歳までの子の加算 1人5,000円	同		13,935千円	217,726円
住居手当	借家(家賃12,000円超の場合)家賃に応じて27,000円を限度に支給 自宅 4,300円	異	自宅支給制度廃止(H21.12～)	6,243千円	111,476円
通勤手当	交通機関利用者 4万円を上限に支給 自動車等の利用者 距離に応じ、1,000円～10,450円支給	異	交通機関利用者 55,000円限度 自動車等の利用者 距離区分により相違	2,411千円	22,961円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき4,200円	同		1,008千円	14,000円

休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合、1時間につき給与額の135%を支給	同		—	—
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、級別、役職別に応じ支給（時間外勤務手当、休日勤務手当は支給しない）	異	支給区分と支給額の相違	8,559千円	295,137円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	625,600 円 (782,000) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 505,000 円	
	副 町 長	544,850 円 (641,000) 円	715,000 円 / 448,000 円	
報 酬	議 長	271,000 円	420,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長	233,000 円	360,000 円 / 174,000 円	
	議 員	215,000 円	345,000 円 / 156,000 円	
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合)		
	副 町 長	4.15 月分		
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長	4.15 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	782,000円×在職月数×0.35	13,137,600円	任期毎
		641,000円×在職月数×0.25	7,692,000円	任期毎

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

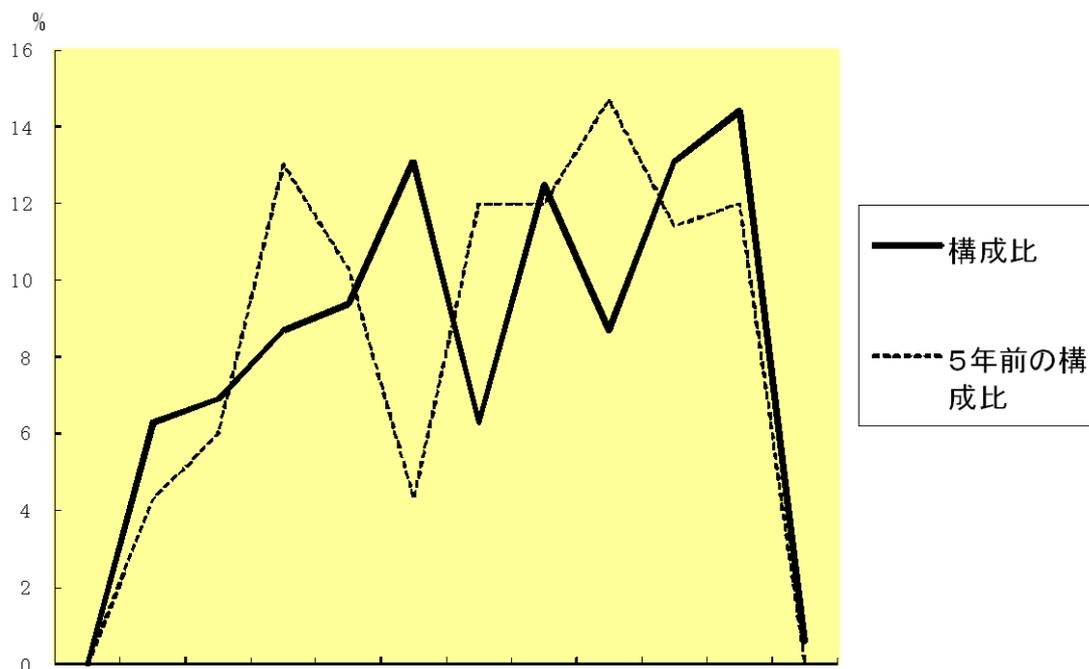
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	バス運行管理委託による減 業務見直しによる増 医療センター設立準備のため <参考> 人口1万人当たり職員数59.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.45人)
		総務	32	31	▲1	
		税務	11	10	▲1	
		農林水産	7	8	1	
		商工	4	4	0	
土木		10	10	0		
民生		33	33	0		
衛生		12	13	1		
	計	111	111	0		
	教育部門	27	26	▲1		
	小計	138	137	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数74.22人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数88.02人)	
公営 企業 等	会計 部門	下水道	1	1	0	業務見直しによる減
		その他	22	21	▲1	
	小計	23	22	▲1		
合計			161 [240]	159 [240]	▲2 []	<参考> 人口1万人当たり職員数86.05人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区分	20歳未満	20歳}23歳	24歳}27歳	28歳}31歳	32歳}35歳	36歳}39歳	40歳}43歳	44歳}47歳	48歳}51歳	52歳}55歳	56歳}59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	11人	14人	15人	21人	10人	20人	14人	21人	23人	0人	159人

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
一般行政	126	125	124	116	111	111	▲15(▲11.9%)
教育	36	35	29	27	27	26	▲10(▲27.7%)
普通会計計	162	160	153	143	138	137	▲25(▲15.4%)
公営企業等会計計	22	21	23	25	23	22	0(0.0%)
総合計	184	181	176	168	161	159	▲25(▲13.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数